

株主メモ

決算期 3月31日
株主確定基準日 ・定時株主総会・利益配当金 3月31日
・中間配当金 9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。

定時株主総会 6月
公告掲載新聞 日本経済新聞
貸借対照表・損益計算書のホームページアドレス
<http://www.denka.co.jp/settle/main/index.htm>

名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話03(3323)7111(代表)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

上場証券取引所 東京証券取引所
証券コード 4061

■郵便貯金口座配当金受取りサービスのご案内

配当金のお受取りにつき、銀行口座に加え、郵便貯金口座（通常貯金口座）へのお振込みによるお受取りができるようになりましたので、ご希望の方は上記名義書換代理人まで用紙のご請求をお申し出ください。

■単元未満株式の買取請求・買増請求

単元未満株式（1,000株未満の株式）の買取請求および買増請求は、上記の名義書換代理人事務取扱所および同取次所で受け付けます。お手続きの詳細につきましては名義書換代理人までご照会ください。なお、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社等にお申し出ください。

■諸届出用紙のご請求

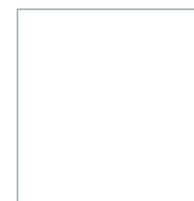
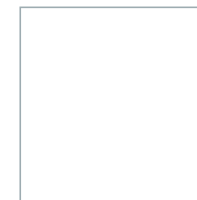
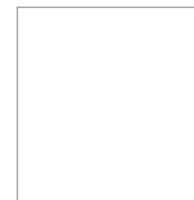
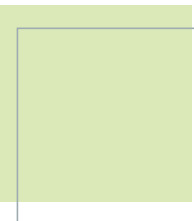
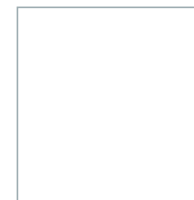
住所変更、単元未満株式買取請求・買増請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

0120-87-2031（24時間受付）

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

電気化学工業株式会社
<http://www.denka.co.jp>

r2100 PRINTED WITH SOY INK
古紙パルプ配合率100%再生紙を使用
この報告書は再生紙と大豆インキを使用しています。

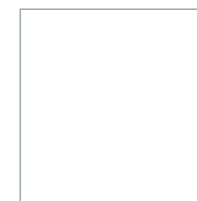
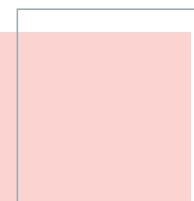
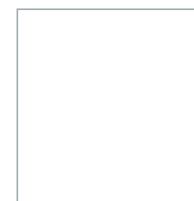
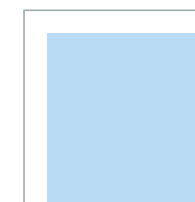
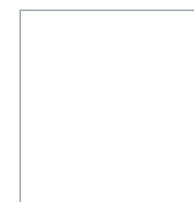


DENKA
DENKI KAGAKU KOGYO KABUSHIKI KAISHA

第147期 中間事業報告書
平成17年4月1日～平成17年9月30日

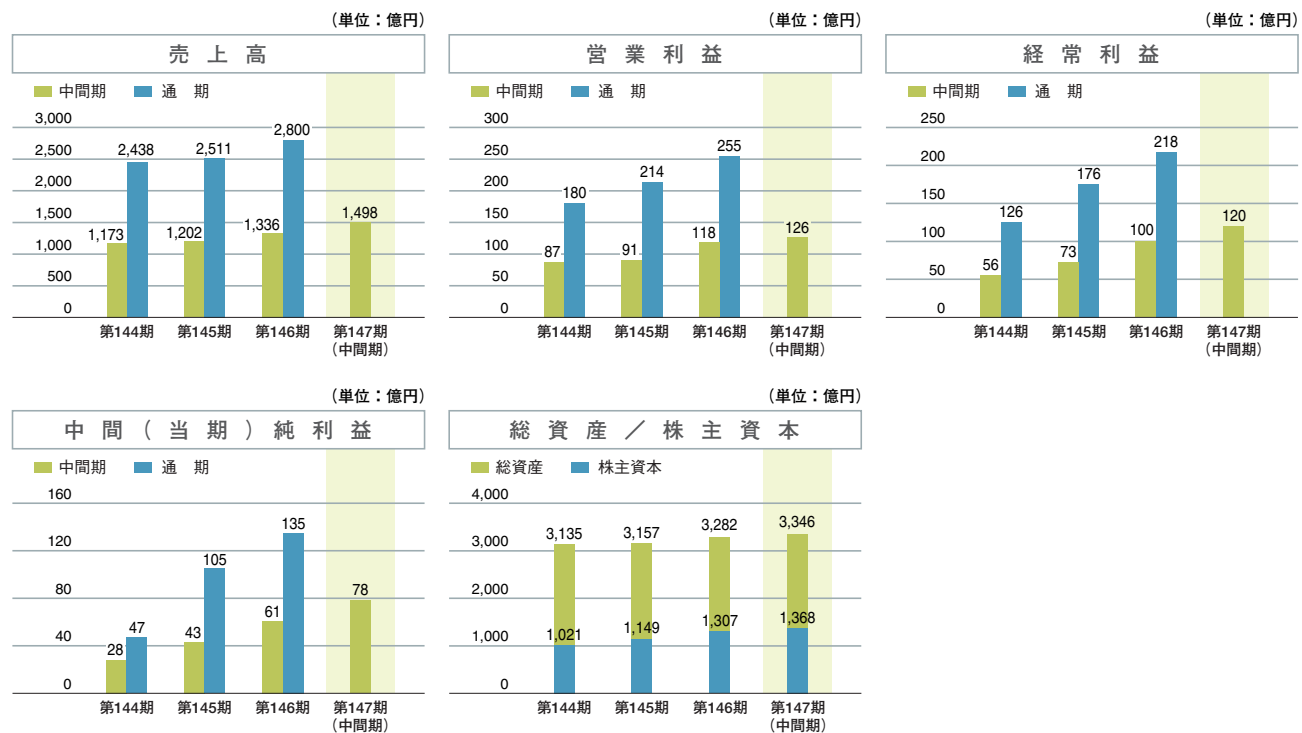


化学の可能性を求め続けて90年
90 YEARS SINCE 1915



電気化学工業株式会社

	第144期 平成14年度	第145期 平成15年度	第146期 平成16年度	第146期(前中間期) 平成16年度	第147期(当中間期) 平成17年度
売上高 (百万円)	243,824	251,116	280,033	133,623	149,878
営業利益 (百万円)	18,017	21,451	25,585	11,860	12,693
経常利益 (百万円)	12,608	17,610	21,897	10,026	12,006
中間(当期)純利益 (百万円)	4,773	10,554	13,587	6,149	7,823
総資産 (百万円)	313,560	315,742	328,248	321,852	334,665
株主資本 (百万円)	102,105	114,964	130,715	124,007	136,842
株主資本比率 (%)	32.56	36.41	39.82	38.53	40.89
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.99	21.70	27.70	12.63	15.92
1株当たり株主資本 (円)	211.45	238.13	265.71	252.21	278.43



株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。第147期の中間事業報告書をお届けするにあたり、日頃のご支援に心から厚くお礼申し上げます。

当上半期の日本経済は、電子機器関連製品の一部で在庫調整が長引きましたが、企業の設備投資の増加や個人消費の持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

化学工業界においては、国内外の需要は総じて順調に増加しましたが、原油・ナフサ価格の高騰に伴う原材料価格の上昇が企業収益を圧迫し、関連製品の価格は正が懸案事項となっています。

このような経済環境のもと、当社グループでは業容の拡大と収益の確保に全社をあげて注力した結果、当上半期の連結売上高は1,498億78百万円となり、前年同期比12.2%の増収となりました。収益面では、原料価格の高騰の影響を製品価格の是正と販売数量の増加で補った結果、営業利益は126億93百万円となり、また経常利益が120億6百万円、中間純利益は78億23百万円となり、いずれも前年同期を上回りました。

中間配当につきましては、普通配当を1株につき50銭増配し、3円50銭とさせていただきます。

当社では、昨年4月にスタートした3ヵ年計画「DENKA “ニューステージ2006”」(NS06)に掲げた数値目標の達成に向け、成長投資分野である「電子材料」「機能性樹脂」「樹脂加工製品」については、設備投資を中心に積極的に事業拡大を行う一方、石灰系製品を中心とする基盤事業については、これまで以上に収益力を高めていくため様々な施策を実行し、成長への道すじを確かなものとするため全力を尽くしております。

また、環境・安全への配慮、企業倫理の確立など、企業の社会的責任をこれまで以上に果たしていくため、社内運動「Good Company Program」(GCP)を引き続き展開し、全社員が一体となって意識改革と業務改善に取り組んでいます。

これらの活動を通じて、企業価値をさらに高めてまいり、当社がみなさまの信頼と共感を得られる企業となりますよう、一層の経営に励んでまいります。

株主のみなさまには、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

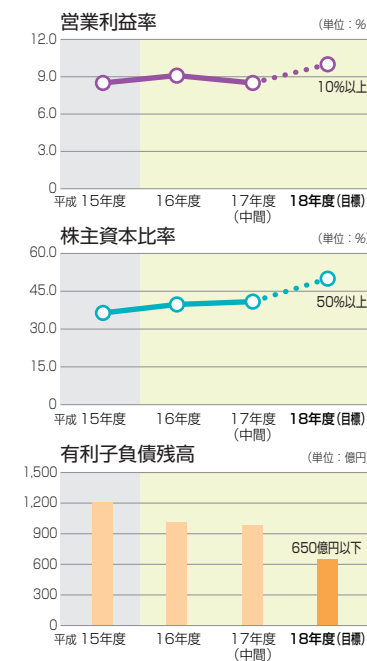
平成17年12月



代表取締役社長

晝間敏男
ひるま としお

NS06計画の数値目標と推移



安全性、快適性、そして環境性能・・・

当社は、幅広い素材テクノロジーを活かし、自動車産業の多様なニーズに応え、くるまづくりの根幹を支えています。

当社では、創業以来90年にわたり築いてきた、無機から有機・高分子にわたる幅広い素材技術を活かし、さまざまな製品を世の中に送り出しています。

一方で当社の製品は、一般の消費者に届けられる最終製品にいたる前の中間材料が主体のため、あまり馴染みではないと思います。そこで本特集では、さまざまな分野で活躍する当社製品について、みなさまに身近な例を用いてご紹介します。

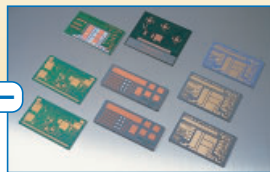
今回は日本において好調を続ける自動車関係がテーマです。



ワイヤーハーネス

ハーネステープ

自動車制御のエレクトロニクス化が進み、電気系統は複雑化を増しています。この配線を効率的・省スペース的に組み合わせるのがワイヤーハーネスで、当社のハーネステープが結束に活躍しています。

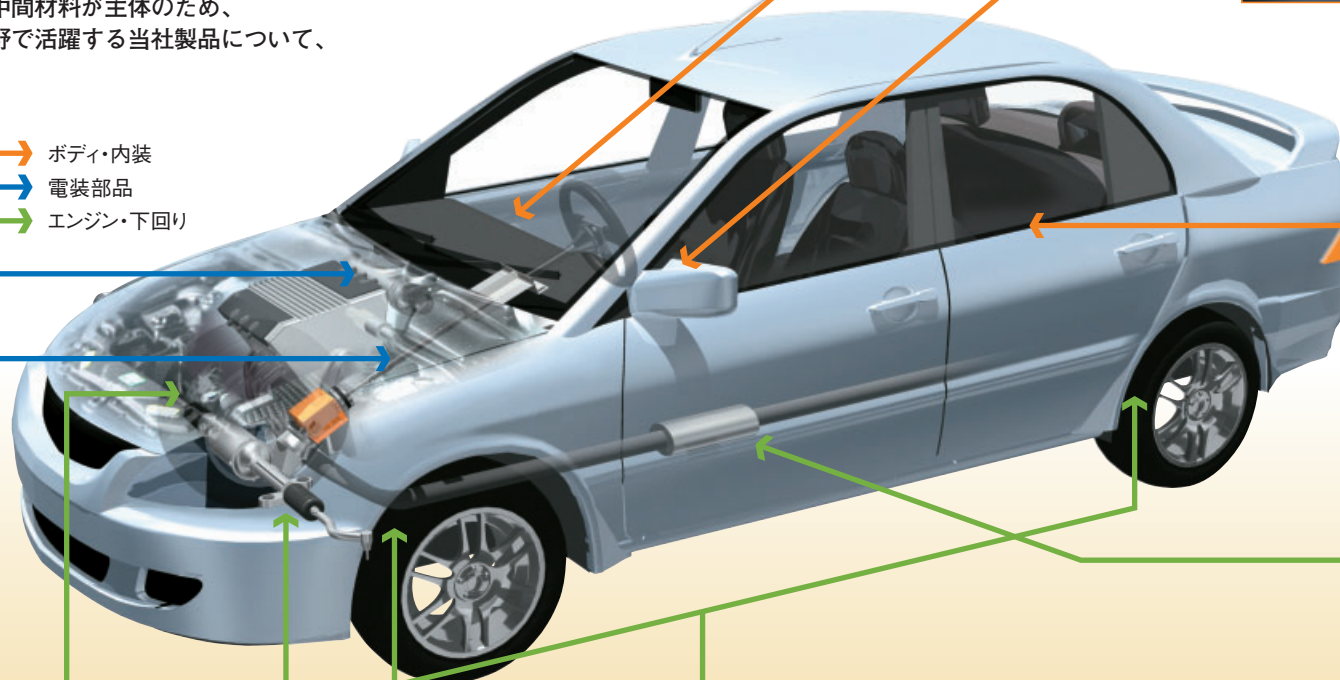


電動パワステコントローラー

HITTプレート

ハンドル操作を車輪に伝えるパワーステアリング。近年は油圧式に代わり、省エネルギーに優れた電動式が拡大しています。高熱伝導性・高信頼性の当社の金属基板「HITTプレート」が制御コンピュータ用に使われ、快適な運転操作に役立っています。

- ボディ・内装
- 電装部品
- エンジン・下回り



エンジンルーム内ホース、ベルトなど



駆動ジョイント部分のブーツ・カバー



エアサスペンション



特殊合成ゴム (クロロブレンゴム、ERゴム)

自動車に快適性、省エネルギーの要求が高まるなか、当社の「クロロブレンゴム」は、足回りなどのジョイント部分のダストカバーやエアサスペンションカバーなどに使用され、自動車の走行を支えています。また、環境にやさしい自動車の設計が進んでいるなかで、エンジン周りの温度はますます高温になる方向にあります。当社の「ERゴム」は、ホースなどに使用され過酷な条件下で機能を発揮しています。

ドアミラー



自動車内装AV機器パネル



耐熱ABS樹脂「マレッカ」

成形性・熱安定性・耐衝撃性に優れることから、車載オーディオパネル、内装材のほか、ドアミラーやランプケースなど数多くの箇所に使用されています。

防水シール材



熱可塑性エラストマー「デンカLCS」

ドアガラスのシール材（ウェザーストリップ）などに使われ、防水や遮音などに役立っています。

排出ガス浄化装置の保持材



アルミナ繊維「アルセン」

世界的な排出ガス規制の強化により、エンジンから排出される浮粒子状物質を浄化するフィルターが急速に普及しています。当社の「アルセン」は耐熱性・耐衝撃性に優れ、加工されてフィルターの保持材としての用途が期待されています。

平成16年度 環境活動報告

当社は、「人と社会と地球から信頼される企業」を理念に、これまで数多くの有用な製品の提供を通じて、豊かな暮らしや社会の発展に貢献してきました。

一方で、化学物質には健康や地球環境への潜在的なリスクもあることから、これを最小限に抑えながら事業活動を行っていく責任があります。

そこで当社は、「環境・安全・健康」を企業経営の根幹と考え、開発から製造、流通、使用、消費、廃棄

に至る製品の全サイクルにおいて環境保護と安全確保のため、「レスポンシブル・ケア（RC）活動」を全役職員が一体となって推進しています。

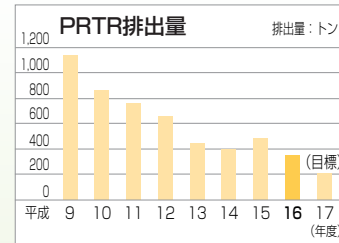
具体的には、「化学物質排出削減」「省エネルギー推進」「廃棄物の削減」を環境中期計画の主要項目として掲げてRC活動を着実に実践しています。

平成16年度の環境活動報告と本年度の目標は以下のとおりです。

■ 化学物質の排出削減について ■

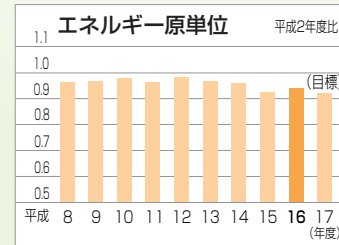
「PRTR法」対象物質の排出量は、前年度比約27%削減しました。平成17年度には、さらに41%削減を目標にしています。

*PRTR——環境汚染物質排出・移動登録制度（Pollutant Release and Transfer Register）の略称。



■ 省エネルギーの推進について ■

千葉工場プラントの定期修繕工事や猛暑の影響で冷却用動力が増加したこともあり、原単位で前年度比1.6%の増加となりました。平成17年度は、セメント生産での廃棄物利用、廃熱回収強化などを進め、前年度比1.3%削減を目標としています。



クリーンエネルギー・新エネルギーの利用

当社では、温暖化ガスを発生させないクリーンエネルギー源として、青海工場に15カ所の水力発電設備を有し、当社の電力使用量の約40%を賅っています。また、天然ガスコージェネレーションや廃熱発電などの新エネルギーも積極的に導入しています。



水力発電所
コージェネレーション設備 (千葉工場)

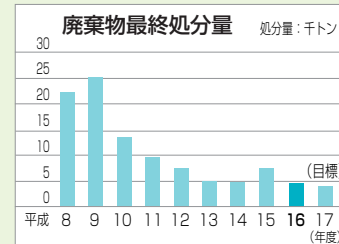


バイオマスボイラー (青海工場)



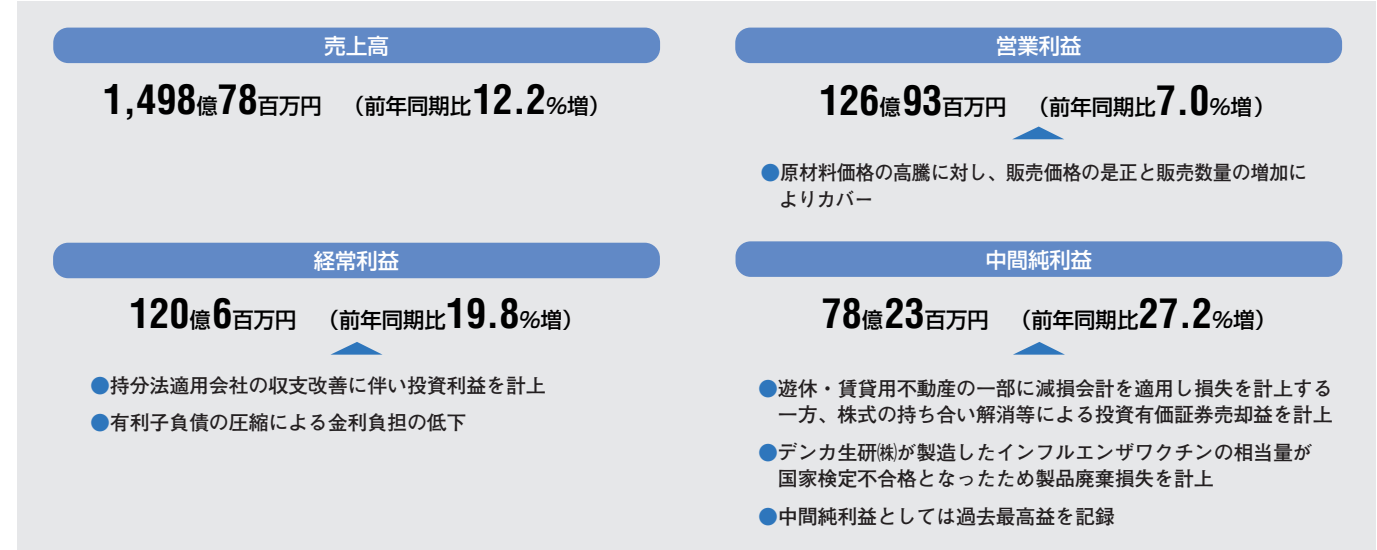
■ 廃棄物の削減について ■

各工場での発生量の低減、リサイクル率の向上などを実施したことから、前年度比39%削減しました。平成17年度には、さらに前年度比15%削減を目標としています。

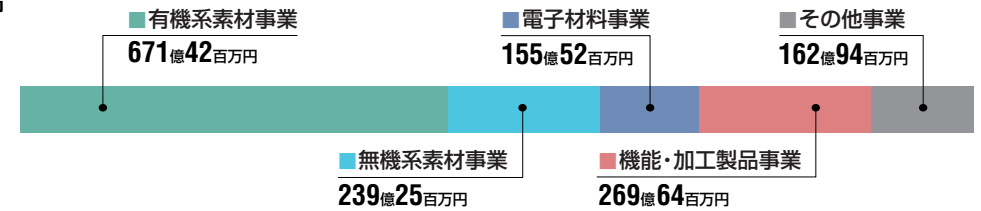


営業の概況 (連結)

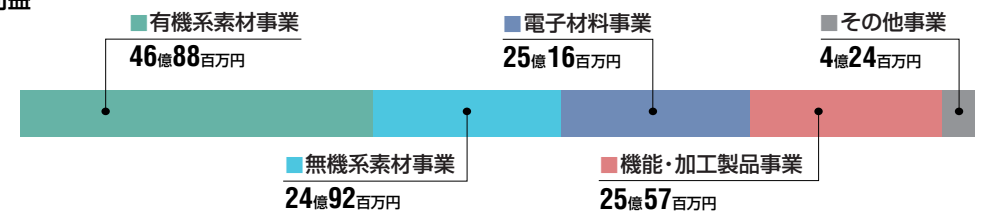
業績全般の概況



セグメント別売上高



セグメント別営業利益



セグメント別概況

有機系素材事業 (樹脂原料、合成樹脂、酢酸系化成品、合成ゴム等)

44.8%

スチレンモノマーは、中国向けを中心に輸出数量を大幅に伸ばすとともに、原料価格上昇に伴う国内販売価格の是正により増収となりました。デンカシンガポール社の超高分子ポリスチレン樹脂は販売数量が増加し販売価格も上昇しました。

機能性樹脂では、透明ポリマーは光学レンズ向け等で輸出数量を伸ばしました。特殊樹脂「クリアレン」はPETボトル用収縮フィルム向けを中心に販売数量が増加しました。また、耐熱ABSも自動車関連用途を中心に販売数量を伸ばし、機能性樹脂全体では大幅な増収となりました。

化成品では、酢酸が国内販売を中心に数量が増加しました。酢酸ビニルは販売数量が減少しましたが、販売価格の上昇により増収となりました。ポパールは国内外で販売価格の是正が進みましたが、末端需要の落ち込みにより減収となりました。

有機化学品では、クロロプレンゴムが自動車関連用途や接着剤用途を中心に国内外ともに販売数量が増加するとともに、販売価格が上昇し増収となりました。耐熱・耐油性に優れた特殊合成ゴム「ERゴム」は自動車用ホース向けなどに販売数量を大幅に伸ばしました。アセチレンブラックは国内外の販売数量が堅調に推移するとともに、販売価格の是正を行ったことにより増収となりました。

この結果、当事業の売上高は671億42百万円（前年同期比+21.3%）となりました。



薄型テレビ用ディスプレイに使用される「透明ポリマー」



PETボトルのラベルフィルムに使用されている「クリアレン」



ERゴムが使用された自動車用ホース

無機系素材事業 (肥料・無機化学品、セメント、特殊混和材)

16.0%

肥料では、高い酸質肥料「とれ太郎」が順調に販売数量を伸ばしましたが、石灰窒素は需要が低迷し減収となりました。カーバイドは販売数量が増加し増収となりました。アルミナセメントなどの耐火物は販売数量は減少しましたが、販売価格の是正を行い前年同期並みの売上高となりました。結晶質アルミナ短繊維は電子部品焼成炉用途や自動車用途向けに販売数量を伸ばしました。

セメントは、民間需要が堅調に推移したことに加え、主要販売地区の新潟地区での災害復興需要などにより販売数量が伸びて増収となりました。

特殊混和材では、公共投資全般の低迷により吹付コンクリート用急結材の国内販売数量が減少するなど総じて

厳しい状況が続きましたが、膨張材が民間建築物向けで販売数量を伸ばすとともに、地盤注入用セメント系急硬材などの注入材が高速道路のトンネル向けを中心に好調に販売数量を伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は239億25百万円（前年同期比+5.7%）となりました。



高い耐熱性をもつアルミナ短繊維「デンカアルセン」



廃棄物受入などでリサイクルにも活躍するセメント工場



膨張材「デンカCSA」が使用された建築物

電子材料事業 (電子部材、電子包材、機能性セラミックス)

10.4%

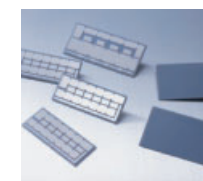
電子部材では、電子回路基板や放熱シートなどの熱対策製品シリーズがIT関連製品や産業用電源、鉄道車両向けなど幅広い分野で販売数量が大幅に増加しました。構造用接着剤「ハードロック」は輸出が若干減収となりましたが、国内販売は車載用スピーカー向けを中心に順調に販売数量を伸ばし増収となりました。また、紫外線硬化型接着剤も光学レンズ向けなどに順調に販売数量を伸ばしました。デナールシラン(株)のモノシラン・ガスは好調に推移しました。

電子包材では、電子部品搬送資材用のカバーテープや半導体固定用粘着テープ等が期初に電子機器関連製品の在庫調整の影響を受けましたが、その後輸出を中心に順調に販売数量を伸ばしました。昨年度末に光ファイバースロットの事業撤退を行ったこともあり、電子包材全体では若干の減収となりました。

機能性セラミックスでは、半導体封止材向け球状溶融

シリカフィラーは国内販売数量が増加しましたが、輸出販売とデンカアドバンテック社（シンガポール）は期前半の在庫調整の影響を受け若干の減収となりました。窒化けい素やボロンナイトライドなどのセラミックス製品も若干の減収となりました。

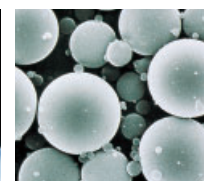
この結果、当事業の売上高は155億52百万円（前年同期比+2.0%）となりました。



産業機械や鉄道車両の制御機器等に使用される高熱伝導性基板「デンカANアレット」



半導体ウエハ固定・保護テープ「エレグリップテープ」



半導体封止材の充填材に使用される溶融シリカフィラー

機能・加工製品事業 (食品包材、建築資材、産業資材、医薬関連)

18.0%

食品包材は、OPS（二軸延伸ポリスチレンシート）が原反、加工品とも販売数量が大幅に増加しました。

建築資材では、プラスチック雨どいは原料価格上昇に伴う販売価格の是正により増収となりましたが、農・土木用途向けのコルゲート管等は販売数量が減少し減収となりました。

産業資材では、工業用粘着テープの販売数量が増加しましたが、合織かつら用原糸は販売数量が減少しました。

医薬関連では、関節機能改善剤（高分子ヒアルロン酸製剤）「スベニール」は順調に販売数量を伸ばしましたが、デンカ生研(株)で主力製品であるインフルエンザワクチンの相当量が国家検定不合格となる事態が発生し減収とな

りました。

この結果、当事業の売上高は269億64百万円（前年同期比△0.3%）となりました。



OPS成形製品（食品容器）



電気絶縁テープ「ビニテープ」



関節機能改善剤「スベニール」

連結財務諸表

中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	期中	前期中	前期中
	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)	(平成16年9月30日現在)
資産の部			
流動資産	115,304	111,899	103,353
現金・預金	4,857	7,758	5,135
① 受取手形・売掛金	65,252	59,609	58,246
棚卸資産	37,021	37,246	34,003
その他	8,488	7,596	6,294
貸倒引当金	△ 314	△ 310	△ 326
② 固定資産	219,361	216,348	218,499
有形固定資産	171,775	170,656	175,318
無形固定資産	3,095	2,428	586
投資有価証券	38,888	38,260	37,065
その他	6,249	5,835	6,245
貸倒引当金	△ 648	△ 832	△ 717
資産合計	334,665	328,248	321,852

POINT ①

売掛債権は、販売増加により、前期末比56億円増加しております。

POINT ②

固定資産は、保有不動産の減損処理を実施したものの、重点成長事業への設備投資に伴う有形固定資産の増加等により、前期末比30億円増加しております。

POINT ③

負債は、自己資金によって有利子負債の削減を進めましたが、原材料価格の上昇による買入債務の増加等により、前期末比4億円増加しております。

POINT ④

資本は、中間純利益の増加により利益剰余金が増加したこと等により、前期末比61億円増加しております。

(単位:百万円)

科目	期中	前期中	前期中
	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)	(平成16年9月30日現在)
負債の部			
流動負債	133,930	127,510	131,240
支払手形・買掛金	43,181	40,156	39,135
短期借入金	43,831	41,235	51,005
コマーシャルペーパー	6,000	6,000	3,000
1年以内償還社債	5,000	5,000	10,000
その他	35,917	35,117	28,099
固定負債	58,595	64,573	61,407
社債	30,000	30,000	25,000
長期借入金	13,220	18,830	22,103
その他	15,375	15,743	14,303
③ 負債合計	192,525	192,084	192,647
少数株主持分	5,297	5,449	5,196
資本の部			
資本金	36,998	36,998	36,998
資本剰余金	41,550	41,549	41,548
利益剰余金	42,807	36,838	32,976
その他	15,485	15,328	12,484
④ 資本合計	136,842	130,715	124,007
負債、少数株主持分及び資本合計	334,665	328,248	321,852

中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期中	前期中
	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)
売上高	149,878	133,623
売上原価	112,727	97,155
販売費・一般管理費	24,457	24,607
営業利益	12,693	11,860
① 営業外収益	1,698	727
営業外費用	2,384	2,561
経常利益	12,006	10,026
② 特別利益	3,288	73
特別損失	3,692	162
税金等調整前中間純利益	11,602	9,936
法人税、住民税及び事業税	5,562	4,039
法人税等調整額	△ 1,771	△ 463
少数株主利益	△ 11	210
中間純利益	7,823	6,149

POINT ①

営業外損益では、持分法投資利益を計上したほか、有利子負債の削減などにより金融収支が改善されました。

POINT ②

財務体質強化のため、保有株式の売却益を特別利益に計上する一方、保有不動産の減損処理に伴う損失とインフルエンザワクチン等の製品廃棄損失を特別損失に計上しました。

キャッシュ・フローの状況

営業キャッシュ・フローは、業績の回復により増加基調にありましたが、売掛債権の増加や法人税等の支払額の増加などにより、前年同期に比べ減少となりました。投資キャッシュ・フローでは、電子材料や機能性樹脂などの重点成長事業への積極的な設備投資を行う一方、投資有価証券等の資産売却も行い、フリー・キャッシュ・フローは21億81百万円と、前年同期比47億66百万円の減少となりました。財務キャッシュ・フローでは、配当のほか、財務体質強化のため有利子負債返済に充てました。

有利子負債残高
980億51百万円
(前期末比30億14百万円削減)

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期中	前期中
	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,785	13,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,604	△ 6,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,095	△ 8,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	21
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,905	△ 1,602
現金及び現金同等物の期首残高	7,724	6,630
新規連結子会社及び連結除外会社による現金及び現金同等物の影響額	—	43
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,818	5,070

個別財務諸表

中間貸借対照表(要旨)

(単位: 百万円)

科目	期別		
	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)
資産の部			
流動資産	88,809	85,731	80,526
現金・預金	636	1,346	694
受取手形・売掛金	49,660	46,338	46,452
棚卸資産	27,815	28,473	25,546
その他	10,842	9,716	7,983
貸倒引当金	△ 145	△ 144	△ 149
固定資産	202,987	203,125	206,377
有形固定資産	152,445	153,548	156,442
無形固定資産	2,761	2,088	210
投資有価証券	31,378	31,942	31,867
子会社株式	12,486	12,454	12,926
その他	4,550	3,911	5,643
貸倒引当金	△ 634	△ 819	△ 712
資産合計	291,796	288,856	286,904

中間損益計算書(要旨)

(単位: 百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期
		(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
売上高		114,473	103,547
売上原価		85,673	75,486
販売費・一般管理費		18,695	18,652
営業利益		10,104	9,408
営業外収益		1,245	1,087
営業外費用		1,957	2,178
経常利益		9,392	8,317
特別利益		3,288	73
特別損失		2,948	162
税引前中間純利益		9,732	8,227
法人税・住民税及び事業税		5,076	3,510
法人税等調整額		△ 1,536	△ 502
中間純利益		6,191	5,219
前期繰越利益		16,682	11,824
土地再評価差額金取崩額		211	△ 287
中間未処分利益		23,085	16,755

(単位: 百万円)

科目	期別		
	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)
負債の部			
流動負債	115,702	111,142	116,915
支払手形・買掛金	33,984	31,668	31,353
短期借入金	38,015	35,985	44,619
コマーシャルペーパー	6,000	6,000	3,000
1年以内償還社債	5,000	5,000	10,000
その他	32,702	32,489	27,942
固定負債	55,359	61,051	57,976
社債	30,000	30,000	25,000
長期借入金	11,533	16,858	20,183
その他	13,826	14,193	12,793
負債合計	171,062	172,194	174,891
資本の部			
資本金	36,998	36,998	36,998
資本剰余金	41,550	41,549	41,548
利益剰余金	26,608	22,256	20,296
その他	15,578	15,857	13,169
資本合計	120,734	116,662	112,012
負債及び資本合計	291,796	288,856	286,904

トピックス

電子材料関連設備が完成＝渋川工場

当社では、エレクトロニクス関連事業の強化の一環として、これまで各工場に分散していた有機系電子材料に関する開発・生産機能を、首都圏に近い渋川工場(群馬県)へ集約するため、昨年6月から同工場の整備を進めてきましたが、先の電子材料研究センター本館の完成に続き、このたび新製造・加工棟も竣工し、一連の整備事業が完了しました。

同工場は、昭和26年に塩化ビニル樹脂を生産開始以来、主に有機系素材の生産工場として歩んできましたが、昭和50年代以降は構造用接着剤「ハードロック」や電子源(エミッター)、金属基板「HITTプレート」など、成長ポテンシャルが高い電子材料分野へと事業を転換してきました。

このたびの集約化に伴い、新たに樹脂系放熱材料や半導体ウエハ固定用粘着シートなどの製品もラインナップされ、同工場は電子材料の基幹工場として再スタートします。

本拠点を中心に、当社がこれまで培ってきた幅広い分野の素材技術を融合して最大限に活かし、小型化・高機能化・環境対応といったエレクトロニクス産業のさまざまなニーズに迅速・確実に応えてまいります。



渋川工場全景



新製造・加工棟

新プラント建設工事に着工＝デンカシンガポール社

昨年度スタートの3ヵ年計画「DENKA “ニューステージ2006”」の最大の成長投資分野である機能性樹脂の事業拡大に向け、デンカシンガポール社の新プラント建設工事を本年3月より着工しました。

本工事は、超高分子ポリスチレン「DENKA MW」の増設に加え、新たにPETボトルのラベルなどのシュリンク(収縮)フィルム向けの高機能透明樹脂「クリアレン」と、薄型テレビ用ディスプレイなどの光学用途に使われる「透明ポリマー」(MS樹脂)のプラントをシンガポールに新設するものです。

これらの製品は国内外の需要が拡大しているため、千葉工場に次ぐ第二の生産拠点ができると、当社業績への貢献も大いに期待されます。

一連のプラントは来年度上期中の完成を予定していますが、安全かつ工期どおり建設し、確実に稼働がスタートできるよう鋭意工事を進めています。



シンガポール工場

エミッター製品が「日本ファインセラミックス協会産業振興賞」受賞

本年5月16日に開催された日本ファインセラミックス協会の第19回総会において、当社の高性能電子源(エミッター)製品が、平成16年度の同協会産業振興賞を受賞しました。

エミッターは、電子顕微鏡、半導体検査・製造装置向けに使われていますが、当社がこれらの用途の高性能化と普及に寄与し、この分野での国産技術の優位性、市場確保に多大な貢献をしたことが高く評価され、受賞となりました。



エミッター製品

日之出化学工業株式会社

日之出化学工業(株)は、当社グループの肥料事業の一翼を担う会社で、りん酸質肥料の一種「熔成燐肥(ようりん)」や高い酸質肥料「とれ太郎」などを生産しています。

「ようりん」は、りん酸・けい酸・苦土・石灰などの作物の生育に必要な要素をバランス良く含んでおり、またその製法から、現在使用されている無機質のりん酸質肥料の中で唯一「有機農産物適合資材」の認定を受けていることから、安全で環境にやさしい肥料として、長きにわたり農家のみなさまに愛用いただいています。

また、平成13年より販売を開始した「とれ太郎」は、けい酸の吸収性を高めることで、稲の倒伏防止や食味向上に効果があり、さらに少ない施肥量で省力化にも役立つことから高い評価をいただいております。現在普及に取り組んでいる製品です。

これからも、肥料に関する特色ある技術を活かし、農家のみなさまのニーズにお応えできる肥料づくりを目指してまいります。

無機系素材事業



ようりん とれ太郎

所在地 京都府舞鶴市字倉谷660番地
 代表者 取締役社長 町野 達也
 資本金 3億円(当社74.37%出資)
 従業員数 約50名
 U R L <http://www.hinode-kagaku.co.jp/>

株主アンケート結果のご報告

本年6月に発行いたしました第146期事業報告書において、郵便はがきとインターネット経由で株主のみなさまにアンケートをお願いしましたところ、3,000通を超えるご回答をいただきました。貴重なご意見・ご要望を賜りましたことを、厚くお礼申し上げます。

株主のみなさまから当社にお寄せいただいたご意見といたしましては、配当や株価の上昇、業績向上に対するご要望が多くあったほか、株主優待の実施やIR活動(投資家向け広報)などに対するご意見などがございました。

お寄せいただきましたご意見・ご要望は、当社の企業活動全般にわたってご参考とさせていただきますと存じます。

会社概要 (平成17年9月30日現在)

- 設立 大正4年5月1日
 資本金 369億9,843万6,962円
 従業員数 連結4,772名 単体3,137名
 事業所
- 本社
 〒103-8338 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号※
 電話03(5290)5055
 ※平成17年8月9日をもちまして、東京都千代田区有楽町一丁目4番1号から移転しました。
 - 支店
 大阪、名古屋、福岡、新潟、北陸(富山市)、札幌、東北(仙台市)
 - 営業所所在地
 長野市、群馬県高崎市、静岡市、広島市、高松市、鹿児島市、秋田市、埼玉県上尾市
 - 工場
 青海(新潟県糸魚川市)、大牟田、千葉、渋川、大船(神奈川県鎌倉市)
 - 研究所
 中央研究所(東京都町田市)、加工技術センター(群馬県伊勢崎市)

海外現地法人

ニューヨーク、デュッセルドルフ、シンガポール、上海

役員一覧 (平成17年9月30日現在)

取締役および監査役

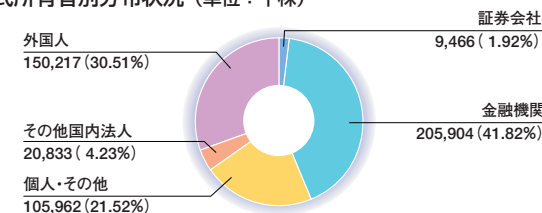
- | | |
|--------------|-------------|
| 取締役社長 晝間 敏 男 | 取締役 小林 晃 |
| 取締役副社長 古屋 猛 | 取締役 南井 宏二 |
| 専務取締役 大竹 道夫 | 取締役 虎谷 卓 |
| 専務取締役 伊藤 東 | 取締役 豊岡 重利 |
| 専務取締役 川端 世輝 | 取締役 前田 哲郎 |
| 専務取締役 三神 芳明 | 常勤監査役 小山 孝和 |
| 常務取締役 林 俊一 | 常勤監査役 遠竹 行紀 |
| 常務取締役 土亀 憲一 | 常勤監査役 田中 隆康 |
| 常務取締役 高城 圭介 | 監査役 畠 中 實 |
| 常務取締役 林 敬 | 会計監査人 |
| 取締役相談役 矢野 恒夫 | 中央青山監査法人 |

株式の状況 (平成17年9月30日現在)

- 会社が発行する株式の総数 1,584,070,000 株
- 発行済株式総数 492,384,440 株
- 株主数 52,344 名
- 大株主

株主名	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	69,091 千株	14.03 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,390	5.96
バンクオブニューヨーク・ジーシーエム クライアント アカウন্ツ イー アイエス ジー	17,648	3.58
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	15,275	3.10
三井生命保険株式会社	11,908	2.41
住友信託銀行株式会社(信託B口)	10,812	2.19
全国共済農業協同組合連合会	9,076	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	7,852	1.59
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	7,794	1.58
ドイチェバンクアーゲー ロンドンピービーノントリティー クライアント 613	7,427	1.50

● 株式所有者別分布状況(単位:千株)



● 株式所有数別分布状況(単位:名)

